

Company Report

2025 年 10 月 21 日

株式会社ストラテジー・アドバイザーズ
内野 晃彦



海外事業説明会～東南アジア販社～を開催：
製造業の DX・SX 課題解決に向けた先端的な
ソリューションを世界に先駆け展開中

サトー（以下、同社）は 10 月 17 日、海外事業説明会～東南アジア販社～を開催した（[説明会資料](#)）。同社は海外事業について 2023 年 10 月に米国編、2024 年 9 月に欧州編の説明会を既に開催しており、今回は東南アジア全体についての説明会と位置づけている。

テーマは、国内で培った“コト売り”と“一気通貫（ワン・ストップ）”を強みとしたソリューション供給による、東南アジア顧客の DX 課題解決への貢献、であった。加えて、こうしたソリューションの横展開（SX 等）、並びに戦略を進める上での人財育成戦略についても説明された。

東南アジアは他の海外地域と比較して、マニュファクチャリング市場向けの売上構成比が高いことが特徴。日系製造業の海外生産工場が多いことから、同社の国内事業の優位性を活かせる強みを持つ。今後、需要が急拡大する製造業の DX や SX 課題解決に向けた先端的なソリューションを展開する素地が整った有望な成長市場である。

説明会では、海外事業の方針「持続的・効率的な成長の追求」に沿って、東南アジアにおいても中計が着実に進捗している状況が、実際の導入事例の紹介などを通じて確認された。特に、EU が実施する DPP（Digital Product Passport）導入に伴い、世界のモノ作りの拠点である東南アジアにおいて製品のトレーサビリティ強化の動きがみられる。こうしたトレンドは、同社の中期的なソリューション需要に対して今後、追い風となる点に注目したい。

現在、同社の株価は 2,200 円前後である。一方、株価バリュエーションでみれば 26/3 期会社予想ベース PER が 9.3 倍、25/3 期実績ベース PBR は 0.9 倍と低位に留まる。弊社の考えるエクイティストーリーは「日本国内のソリューション展開で脈々と積み上げた現場の知見を活かし、未だモノ売り中心の海外をソリューション売りに自ら変革することで、急成長する自動認識市場にて世界シェアを引き上げること」（25 年 4 月 1 日発行イニシャルレポートサトー(6287): [タギング・ソリューションで社会課題を解決する企業、独自の事業モデルで拡大する需要を捉える](#)、を参照）である。東南アジアにおける中計施策の順調な進展は収益性向上に貢献する可能性が高く、業績成長への期待が膨らむと想定される。今後はエクイティストーリーの実現性が徐々に上昇し、株価に対するプラス要因となろう。

株価・出来高（過去 1 年間）



出所：ストラテジー・アドバイザーズ

主要指標

株価(10/20)	2,211
52週高値(2025/9/24)	2,344
52週安値(2025/4/7)	1,791
上場来高値(2018/9/26)	3,795
上場来安値(2009/3/13)	634
発行済株式数(百万株)	32.5
時価総額(十億円)	71.8
EV (十億円)	67.5
自己資本比率(25/3、%)	54.8
ROE (25/3、%)	9.7
PER (26/3 会予、倍)	9.3
PBR (25/3 実績、倍)	0.9
配当利回り (26/3 会予、%)	3.4

出所：ストラテジー・アドバイザーズ

日本基準-連結

決算期	売上高 (百万円)	前年比 (%)	営業利益 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	DPS (円)
25/3Q1	37,674	10.8	2,864	32.6	2,411	16.4	1,197	-8.2	36.95	-
26/3Q1	37,829	0.4	2,359	-17.6	1,885	-21.8	1,211	1.2	37.31	-
23/3	142,824	14.5	8,841	38.1	9,068	49.7	4,184	10.3	126.7	72.0
24/3	143,446	0.4	10,383	17.4	8,961	-1.2	3,565	-14.8	110.0	73.0
25/3	154,807	7.9	12,341	18.9	11,144	24.4	7,151	100.6	220.4	75.0
26/3 会社予想	161,000	4.0	12,500	1.3	12,100	8.6	7,700	7.7	237.3	76.0

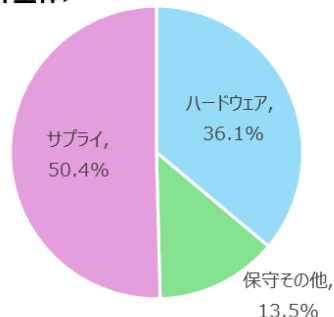
出所：会社資料よりストラテジー・アドバイザーズ作成

東南アジアの商品別売上高構成比

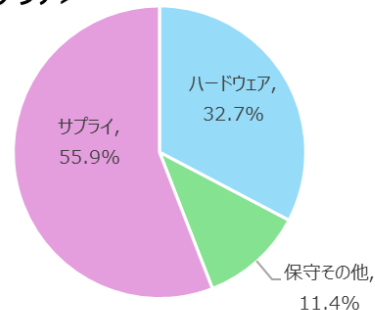
同社の商品別売上高はハードウェア、サプライ、保守その他で構成されており、海外全体ではハードウェアが 30% 台、サプライが 50% 台、保守その他が 10% 台の構成比（25/3 期実績）である。これは東南アジアにおいても同様の傾向がみられる。なお事業形態では、国内では「コト売り」、すなわちソリューション供給が主体であるのに対し、海外はまだ「モノ売り」、すなわち欧米を中心としたハードウェア単品販売も残存している。今後、海外でソリューション供給を伸ばすためには、世界の工場と呼ばれる東南アジアにて、強みを持つ製造業を起点として事業展開することが重要となる。

図表 1. 海外ベース事業の売上構成比（FY24 実績）

<海外全体>



<東南アジア>



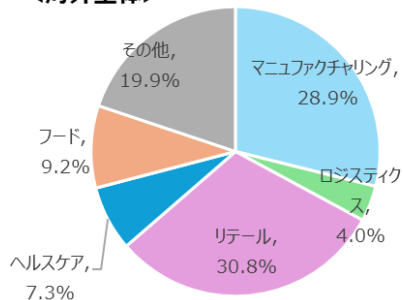
出所：サトー説明会資料

東南アジアの市場別売上高構成比 ～マニファクチャリング向けが大きい

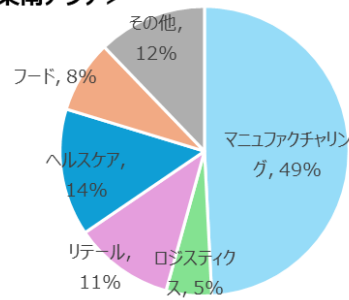
一方、市場別売上高構成比をみると、海外全体ではリテール市場向けが最大だが、東南アジアに限ればマニファクチャリング市場向けが 50% 以上と圧倒的な存在感を示している。東南アジアは世界の工場と言われ、日系企業の製造拠点多いため、同社にとって国内で高シェアを持つ強みを活かせる地域といえる。なお、東南アジアの売上高の半数は日系企業そのうちの過半が製造業となっている。また、ヘルスケア市場向けの構成比も相対的に高く、血液バック向けなどが牽引している。

図表 2. 東南アジアの市場別売上構成比（FY24 実績）

<海外全体>



<東南アジア>



出所：サトー説明会資料

右肩上がりの成長が続く

東南アジアの 25/3 期売上高実績は 100 億円弱、営業利益率は約 10%（会社資料よりストラテジー・アドバイザーズ推定）。19/3 期～25/3 期の成長率は、海外全体では売上高 CAGR が約 7%、営業利益 CAGR が約 12% である。これに対して東南アジアに限れば、売上高 CAGR が約 8%、営業利益 CAGR が約 10% となっている。特に新型コロナ渦以降は、順調な右肩上がりの成長を継続している。

顧客の課題は DX 構築や製品トレーサビリティ強化

現在、東南アジア顧客の課題は、人件費上昇への対応として人に依存しない生産システム（DX）を構築することである。同社はこれに対して RFID・自動化による業務標準化を提案している。また、欧州 DPP 推進により、製造拠点が数多く存在しサプライチェーンの上流に位置する東南アジアにおいて、製品トレーサビリティの強化が求められている。ここでも、同社において製品ライフサイクル情報を電子的に付加するソリューション提供という事業機会が発生している。

同社の強みは“一気通貫”ソリューションと広範な直販体制

同社の強みは、1 つ目としてハードウェアからサプライ品・ソフトウェア・保守その他まで一気通貫（ワンストップ）でのソリューション供給が可能であること。2 つ目は 7 カ国（タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、インド、ベトナム、フィリピン）で総勢 630 名の直販体制が構築されていることである。以下、導入済みの 2 つの事例について紹介する。

導入済み事例（1）：自動車部品の在庫管理や棚卸に RFID 活用

ニチリンベトナム（自動車部品製造）における保守パーツの在庫管理・棚卸に RFID を活用したシステムが採用されている。選定されたポイントは、ワンストップのソリューション供給が可能であることに加え、RFID 導入に際して現場の豊富な知見が役立っている。例えば RFID の電波が届く範囲、読み取り可能な条件、貼り位置や貼り方など、があげられる。客先での改善効果として、作業時間が従来の 8 時間から導入後は 30 分に短縮された。この成功事例を、ベトナム国内外における他の製造業顧客が持つ共通課題解決のためのソリューションとして、積極的に展開中である。

導入済み事例（2）：EC の物流倉庫における省人化

インド EC（E コマース）業界の顧客では、物流倉庫での荷物へのラベル貼付け・データ読み取り・仕分けといった作業に時間が掛かっている。加えて、繁忙期と閑散期における荷物の量の変動が大きく、作業者の確保が難しいという課題があった。ここに同社が、3 人分を省人化するワンストップのトータルソリューションを提案して採用された。ここでも現場の知見を生かしたコンベア周りのエンジニアリング提案（カメラ、ソフトウェア含む）が強みとなっている。同成功事例も、インド国内外の EC 含む物流倉庫へ横展開を行っている。

RFID・自動化は急成長、マニファクチャリングから他用途にも展開

東南アジアにおける RFID・自動化（自動貼りを指す）の売上高 CAGR は 19/3 期～25/3 期で 23% 増（海外全体では 21% 増）である。東南アジア各国では、マニファクチャリング向けを中心に、ロジスティクス・リテール・ヘルスケア・フードなどあらゆる分野への展開が始まっている。31/3 期の売上高目標（非開示）に向けて高成長を継続する計画となっている。なお、現在は国内で培ったソリューションを東南アジアで展開しているが、将来的には成長性の高い東南アジアが先端ソリューションを牽引する可能性もあるだろうとの見方である。

今後の事業化を見込む事例について（1）飲料ペットボトルのリサイクル関連のソリューション、（2）DPP 関連のソリューション、がある。以下で紹介する。

今後事業化を見込む事例（1）：ペットボトルのリサイクル

東南アジアのある国において、政府主導でペットボトルのリサイクル制度が立ち上がろうとしている。環境負荷低減のため、リサイクル率を向上させることを目的としている。飲料メーカーはペットボトルにユニークなコードを、例えば 10 セント等（その国に通貨単位に依存）を保証金として付与し、消費者はボトルを返却すれば、その 10 セントが返ってくる仕組みとなっている。政府は回収分の金額を飲料メーカーに支払う。なお、飲料メーカーのコード付与にはラベルを貼付ける方法とフィルムにプレ印刷する方法があり、同社の事業機会はラベル貼付け選択したケースで発生することになる。この制度は近々にスタートの予定である

今後事業化を見込む事例（2）：欧州 DPP への対応

欧州の新環境規制である DPP に対応するため、現場に即したソリューションの提供を計画している。EU では輸入の約 25% が ASEAN とインドからであり、東南アジアの製造では対応を迫られている。同社は現場の知見を生かした提案力で、ソリューション供給を行う予定である。

内需系需要の掘り起こしに向けて、現地の人材育成が不可欠

現在はマニファクチャリング市場中心の事業となっているが、東南アジアの内需系産業すなわち食品、アパレルにも更なる展開を目指す。ここでは現地の従業員エンゲージメントの向上が重要とみている。企業理念の浸透はもとより、トレーニング機会の増加が重要と同社は考えている。部門責任

者研修、グローバルインターンシップ、展示会運営の現地化推進などを通じた人財の育成や定着率向上を図っている。

中計に掲げた 4 施策は着実に進捗

なお、中計に掲げた東南アジアの 4 施策は着実に進捗している。(1) サプライ品のタイ新工場は 2025 年 7 月に稼働を開始。31/3 期までにタイにおけるサプライ品売上高 50%増を見込んでいる。(2) グローバル商談の 26/3 期 Q1 売上高は YoY (前年同期比) 70%増。日系企業の製造業 (電子部品、半導体など) が EV 産業拡大によりサプライヤーの裾野が拡大していることに加え、トレーサビリティ強化が追い風になっている。(3) 日系グローバルアパレル企業向けソリューションの横展開 (アジア全店舗) が進んでいる。(4) 現地に適したソリューション創出に注力している。インドのガラスメーカへのソリューション供給などが好例である。

地域別では特にベトナム、インド、インドネシアに注力

地域別では、特に国としての成長性の高いベトナム、インド、インドネシアに注力し、内需を着実に取り込む方針である。市場別では、まずマニファクチャリングに注力し、EV が牽引する自動車サプライチェーンの顧客の需要獲得に注力する戦略を採る。

図表 3. サトー : 売上高規模～マクロ指標により注力国を選定

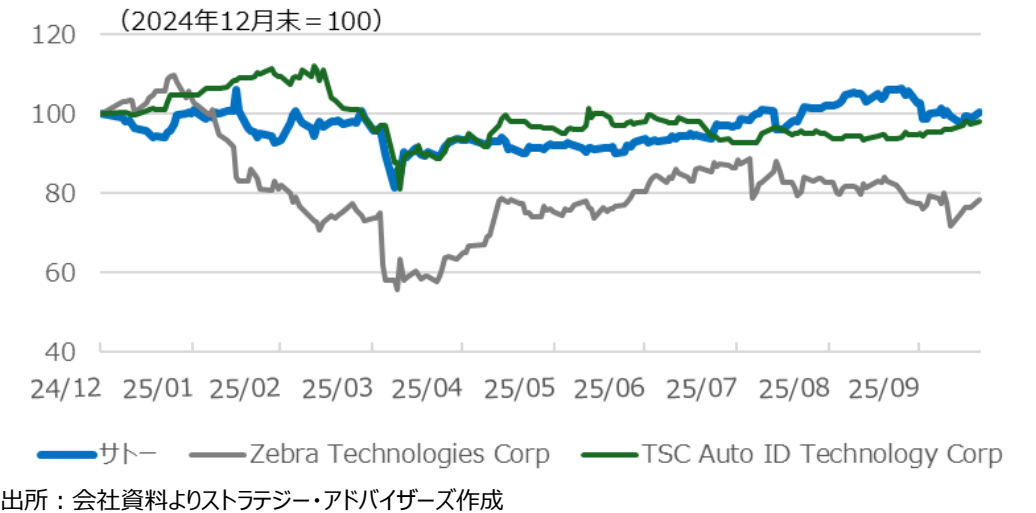
	サトー販社 売上高 (FY24)	GDP 成長率	人口 成長率	日本の 直接投資残高 成長率
タイ	\$\$\$	↗	人	🏭
シンガポール	\$\$\$	↗	人	🏭
ベトナム	\$\$	↗↗↗	人々	🏭🏭🏭
インド	\$\$	↗↗↗	人々	🏭🏭🏭
マレーシア	\$\$	↗↗	人	🏭
インドネシア	\$\$	↗↗	人々	🏭🏭
フィリピン	\$	↗↗	人々	🏭

出所：サトー説明会資料

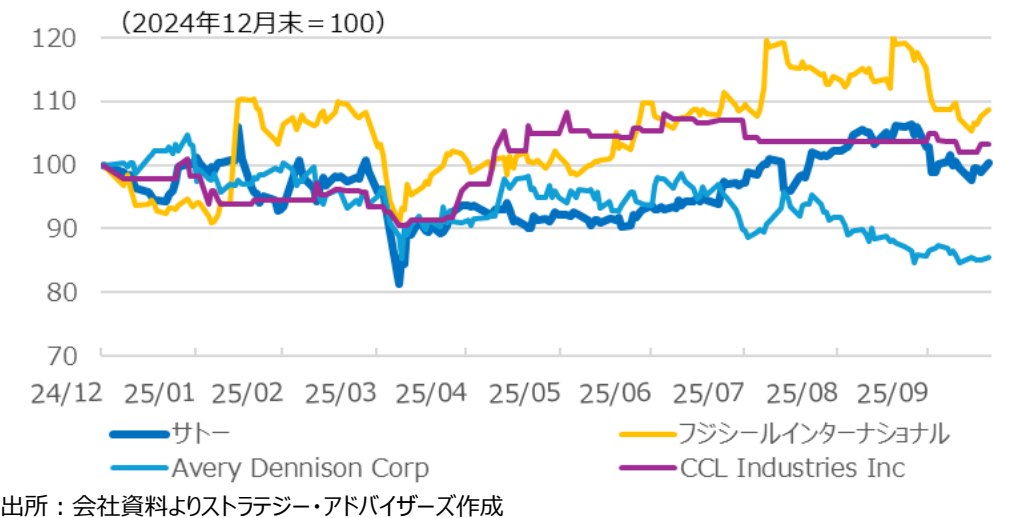
東南アジアは先端のソリューションが展開される重要な市場としてポテンシャルが高い

同社の東南アジア事業は、マニファクチャリング市場向けの売上構成比が高いことが特徴である。日系製造業の海外生産工場が多いことから、同社の国内事業の優位性を活かせる強みを持つ。東南アジアは今後、需要が急拡大する製造業の DX や SX 課題解決に向けた先端のソリューションを展開する素地が整った有望な成長市場である。よって、東南アジアにおける事業規模拡大、及び収益性向上は、中長期的なサトーグループ全体の業績を牽引するポテンシャルを十分に有していると考えられる。今後の展開に期待が高まるだろう。

図表 4. サトーとラベルプリンタ企業の株価比較



図表 5. サトーとサプライ品（シール）企業の株価比較



図表 6. 同業他社との収益性比較

企業名	コード	決算期	通貨	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	営業利益率 (%)	ROE (%)	ROIC (%)	自己資本比率 (%)
サトー	6287	25/03	日本円	154,807	12,341	8.0	9.7	9.3	54.8
Zebra Technologies	ZBRA	24/12	米ドル	755,578	116,044	15.4	15.9	9.3	45.0
TSC Auto ID Technology	3611.TW	24/12	台湾ドル	41,552	4,329	10.4	12.8	8.8	40.1
フジシールインターナショナル	7864	25/03	日本円	212,345	18,844	8.9	8.8	9.0	69.2
Avery Dennison	AVY	24/12	米ドル	1,328,170	169,197	12.7	31.8	15.2	27.5
リコー	7752	25/03	日本円	2,527,876	63,829	2.5	4.4	2.6	43.7
キャノン	7751	24/12	日本円	4,509,821	279,754	6.2	4.8	3.8	63.2
セイコーエプソン	6724	25/03	日本円	1,362,944	75,108	5.5	6.8	5.1	55.3
ブラザー工業	6448	25/03	日本円	876,558	69,888	8.0	8.1	7.2	74.1
コニカミルタ	4902	25/03	日本円	1,127,882	-64,014	-5.7	-9.5	-8.1	38.0

出所：各社資料よりストラテジー・アドバイザーズ作成

図表 7. 同業他社とのバリュエーション比較

企業名	コード	決算期	通貨	株価 (10/20)	時価総額 (百万円)	PER 会社予想 (倍)	PBR 直近実績 (倍)	EV/ EBITDA (倍)	配当利回り 会社予想 (%)	ROE 会社予想 (%)
サトー	6287	25/03	日本円	2,211	71,781	9.3	0.9	3.7	3.4	9.7
Zebra Technologies	ZBRA	24/12	米ドル	293.31	2,251,922	18.8	4.2	13.0	-	15.5
TSC Auto ID Technology	3611.TW	24/12	台湾ドル	193.00	45,162	10.7	1.8	-	-	18.9
フジシールインターナショナル	7864	25/03	日本円	2,760	146,935	8.6	1.0	4.3	2.6	12.0
Avery Dennison	AVY	24/12	米ドル	159.44	1,877,441	16.8	5.5	10.0	-	33.9
リコー	7752	25/03	日本円	1,340	762,776	13.6	0.7	5.8	3.0	5.4
キヤノン	7751	24/12	日本円	4,507	4,063,296	12.5	1.3	6.5	3.6	10.3
セイコーエプソン	6724	25/03	日本円	1,975	632,519	15.4	0.8	4.4	3.7	5.2
ブラザー工業	6448	25/03	日本円	2,595	658,823	11.6	1.0	4.1	3.9	8.0
コニカミルタ	4902	25/03	日本円	534	263,892	11.0	0.6	5.3	1.9	5.1

注：海外企業は 10/17 終値。ROE（会社予想）は進行期の会社予想純利益を直近四半期決算期末の自己資本で割って算出。海外企業は Factset コンセンサス予想。EV/EBITDA の EBITDA は、通期の会社予想営業利益に直近通期実績の減価償却費を足して計算。

出所：各社資料よりストラテジー・アドバイザーズ作成

図表 8. 損益計算書（通期）

(百万円)	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3	26/3 CoE
売上高	113,383	116,179	116,372	109,052	124,783	142,824	143,446	154,807	161,000
売上原価	64,728	65,503	66,193	63,317	74,385	86,140	84,329	91,337	-
売上総利益	48,655	50,676	50,179	45,735	50,398	56,684	59,117	63,470	-
売上総利益率	42.9%	43.6%	43.1%	41.9%	40.4%	39.7%	41.2%	41.0%	-
販売管理費	42,405	42,997	42,718	39,888	43,994	47,843	48,733	51,129	-
営業利益	6,249	7,679	7,461	5,847	6,404	8,841	10,383	12,341	12,500
売上高営業利益率	5.5%	6.6%	6.4%	5.4%	5.1%	6.2%	7.2%	8.0%	7.8%
営業外収益	455	569	324	393	404	610	804	863	-
営業外費用	816	629	1,213	719	751	384	2,226	2,060	-
経常利益	5,888	7,618	6,571	5,521	6,057	9,068	8,961	11,144	12,100
売上高経常利益率	5.2%	6.6%	5.6%	5.1%	4.9%	6.3%	6.2%	7.2%	7.5%
特別利益	2,835	11	824	10,454	49	37	42	1,220	-
特別損失	2,229	1,057	6,760	1,519	143	1,958	3,341	702	-
税前利益	6,494	6,573	636	14,457	5,963	7,147	5,662	11,662	-
法人税・住民税・事業税	2,544	2,971	2,076	1,403	1,958	2,760	2,246	2,568	-
法人税等調整額	19	-182	536	-10	47	-570	-784	1,262	-
法人税等合計	2,563	2,789	2,612	1,393	2,005	2,190	1,462	3,830	-
(法人税率)	39.5%	42.4%	410.7%	9.6%	33.6%	30.6%	25.8%	32.8%	-
親会社株主に帰属する当期純利益	4,074	3,773	-1,882	12,959	3,794	4,184	3,565	7,151	7,700
売上高当期純利益率	3.6%	3.2%	-1.6%	11.9%	3.0%	2.9%	2.5%	4.6%	4.8%
EPS（円）	121.54	112.46	-56.06	385.86	112.74	126.66	110.02	220.39	237.30

出所：会社資料よりストラテジー・アドバイザーズ作成

図表 9. 貸借対照表 (通期)

(百万円)	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3
流動資産	57,161	59,367	66,195	74,641	81,950	81,137	86,268	91,558
現金及び預金	16,461	16,837	23,796	33,037	29,854	21,923	25,078	27,481
売上債権	24,737	25,522	23,766	24,878	26,688	27,113	28,617	29,697
未収金・未収収益	1,780	1,834	3,759	1,784	2,177	1,763	1,994	2,123
棚卸資産	11,365	13,453	13,053	13,072	20,418	26,854	27,135	28,955
その他	2,818	1,721	1,821	1,870	2,813	3,484	3,444	3,302
貸倒引当金	-208	-153	-185	-236	-234	-230	-451	-275
固定資産	49,286	48,206	36,952	34,671	38,054	41,721	46,188	48,198
有形固定資産	31,398	30,720	28,936	27,306	30,390	32,331	36,406	38,725
無形固定資産	14,436	11,933	3,688	3,356	3,256	4,372	3,841	5,362
投資その他の資産	3,450	5,552	4,326	4,007	4,407	5,017	5,941	4,110
投資有価証券	1,498	1,607	1,188	1,192	1,479	928	1,122	163
繰延税金資産	1,782	1,865	1,311	1,011	1,087	2,132	2,919	1,899
その他	170	2,080	1,827	1,804	1,841	1,957	1,900	2,048
総資産	106,447	107,574	103,147	109,312	120,005	122,858	132,457	139,757
流動負債	34,064	36,904	41,492	36,988	42,071	44,963	43,064	41,677
買入債務	18,311	18,954	18,095	17,740	20,644	19,360	19,402	16,705
未払金・未払費用	3,038	2,835	2,566	3,080	4,705	4,212	4,399	4,920
有利子負債	4,049	4,966	8,549	4,792	4,720	7,722	5,085	4,556
前受金	0	0	4,915	5,536	6,820	7,322	7,518	7,761
繰延税金負債	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	8,666	10,149	7,367	5,840	5,182	6,347	6,660	7,735
固定負債	16,157	14,000	12,832	12,862	13,426	10,200	15,307	17,842
有利子負債	12,671	10,917	9,798	10,555	11,011	7,795	12,562	14,934
退職給付/給与引当金	2,181	1,843	1,800	1,193	1,227	1,002	1,065	975
その他	1,305	1,240	1,234	1,114	1,188	1,403	1,680	1,933
純資産	56,225	56,668	48,823	59,462	64,508	67,694	74,085	80,237
株主資本	54,664	56,245	51,999	62,646	64,144	63,451	63,149	68,012
資本金・剰余金	16,180	16,205	16,206	16,208	16,233	16,232	16,231	13,815
利益剰余金	41,145	42,624	38,345	48,974	50,256	52,061	51,718	56,461
自己株式	-2,662	-2,584	-2,552	-2,537	-2,345	-4,842	-4,801	-2,265
その他包括利益累計額	140	-870	-4,206	-4,372	-1,008	2,001	8,127	8,528
新株予約権	99	57	39	28	28	28	19	12
非支配株主持分	1,320	1,235	990	1,159	1,343	2,213	2,789	3,685
負債純資産合計	106,447	107,574	103,147	109,312	120,005	122,858	132,457	139,757
有利子負債	16,792	15,957	18,423	15,425	15,814	15,599	17,732	19,490
自己資本比率	51.6%	51.5%	46.4%	53.3%	52.6%	53.3%	53.8%	54.8%
D/E レシオ	0.31	0.29	0.39	0.26	0.25	0.24	0.25	0.25

出所：会社資料よりストラテジー・アドバイザーズ作成

図表 10. キャッシュフロー計算書 (通期)

(百万円)	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3
営業活動によるキャッシュ・フロー								
税引前利益	6,494	6,573	636	14,457	5,963	7,147	5,662	11,662
減価償却費	4,307	4,489	5,043	4,092	4,220	4,855	4,926	5,414
のれん償却額	1,258	1,081	871	223	236	264	146	127
減損損失	656	1,024	6,397	448	11	0	2,168	631
固定資産売却損益	-2,664	-11	-711	-10,414	-30	-4	-32	-29
売上債権の増減額	-1,766	-1,093	1,006	-598	-1,633	35	-953	-1,199
仕入債務の増減額	-1,063	713	-139	-867	2,557	-1,827	-816	-2,152
棚卸資産の増減額	-576	-2,254	-291	183	-6,288	-5,907	1,297	-1,647
未払金の増減額	949	-188	-96	221	580	378	106	542
利息・配当の受取	160	143	121	93	140	301	613	568
利息の支払額	-141	-140	-187	-220	-217	-252	-340	-679
法人税等支払額	-2,985	-1,391	-2,469	-1,510	-1,505	-2,230	-2,766	-2,329
その他	1,555	419	1,078	-302	-732	2,430	2,552	1,562
合計	6,184	9,365	11,259	5,806	3,302	5,190	12,563	12,471
投資活動によるキャッシュ・フロー								
有形固定資産の取得及び売却による収支	-6,064	-3,672	-2,858	-3,516	-2,550	-5,247	-5,657	-5,736
無形固定資産の取得及び売却による収支	2,604	-545	411	13,564	-1,053	-1,903	-2,018	-3,251
定期預金の預入による収支	191	33	0	-10,000	-201	9,562	282	-729
子会社株式の取得及び売却による収支	0	0	0	-169	0	0	-617	0
その他	-235	-1,028	-2	19	66	-122	76	1,508
合計	-3,504	-5,212	-2,449	-102	-3,738	2,290	-7,934	-8,208
財務活動によるキャッシュ・フロー								
短期借入金の純増減額	-1,353	-101	2,683	-3,522	-262	-295	-3,154	-333
長期借入金の純増減額	400	-386	-977	-27	-15	-21	4,924	2,396
自己株式の売却による支出	0	0	0	0	0	0	0	0
リース債務の返済による支出	-628	-752	-621	-1,251	-1,345	-1,116	-1,214	-1,734
配当金の支払額	-2,089	-2,293	-2,393	-2,329	-2,362	-2,376	-2,337	-2,404
自己株式の取得による支出	0	0	0	0	0	-2,500	0	-1
その他	212	-2	-3	-2	-3	-1	30	-1
合計	-3,458	-3,534	-1,311	-7,131	-3,987	-6,309	-1,751	-2,077
キャッシュに係る換算差額	47	-214	-626	629	983	438	473	-403
キャッシュ増減額	-731	404	6,871	-798	-3,439	1,610	3,350	1,781
キャッシュ期首残高	16,757	16,026	16,430	23,379	22,580	19,140	20,751	24,102
キャッシュ期末残高	16,026	16,430	23,379	22,580	19,140	20,751	24,102	25,883

出所：会社資料よりストラテジー・アドバイザーズ作成

図表 11. 主要指標

	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3
EPS (円)	121.54	112.46	-56.06	385.86	112.74	126.66	110.02	220.39
BPS (円)	1,634.69	1,649.86	1,423.30	1,735.04	1,874.97	2,020.83	2,199.41	2,357.76
DPS (円)	65.0	70.0	70.0	70.0	70.0	72.0	73.0	75.0
配当性向	53.5%	62.2%	-124.9%	18.1%	62.1%	56.8%	66.4%	34.0%
期末発行済株式数 (千株)	34,921	34,921	34,921	34,921	34,921	34,921	34,921	33,636
自己株式数 (千株)	1,395	1,358	1,342	1,334	1,248	2,532	2,514	1,173
自己株控除株式数 (千株)	33,526	33,564	33,579	33,587	33,673	32,389	32,407	32,463
期中平均発行済株式数 (千株)	33,527	33,558	33,571	33,587	33,654	33,035	32,403	32,449
自己資本比率	51.6%	51.5%	46.4%	53.3%	52.6%	53.3%	53.8%	54.8%
有利子負債残高 (百万円)	16,792	15,957	18,423	15,425	15,814	15,599	17,732	19,490
ネット有利子負債残高(百万円)	331	-880	-5,373	-17,612	-14,040	-6,324	-7,346	-7,991
D/E レシオ	0.31	0.29	0.39	0.26	0.25	0.24	0.25	0.25
ネット D/E レシオ	0.01	-0.02	-0.11	-0.30	-0.22	-0.10	-0.10	-0.10
売上高営業利益率	5.5%	6.6%	6.4%	5.4%	5.1%	6.2%	7.2%	8.0%
EBITDA (百万円)	11,814	13,249	13,375	10,162	10,860	13,961	15,456	17,884
EBITDA マージン	10.4%	11.4%	11.5%	9.3%	8.7%	9.8%	10.8%	11.6%
ROE	7.5%	6.8%	-3.6%	24.4%	6.2%	6.5%	5.2%	9.7%
ROIC	6.1%	7.5%	7.5%	5.8%	5.8%	7.7%	8.5%	9.3%
従業員数 (人)	5,076	5,307	5,429	5,451	5,656	5,637	5,744	5,986

注：ROIC は NOPAT/(投下資本の期中平均)で計算

出所：会社資料よりストラテジー・アドバイザーズ作成

ディスクレーマー

本レポートは、株式会社ストラテジー・アドバイザーズ(以下、発行者)が発行するレポートであり、外部の提携会社及びアナリストを主な執筆者として作成されたものです。

本レポートにおいては、対象となる企業について従来とは違ったアプローチによる紹介や解説を目的としております。発行者は原則、レポートに記載された内容に関してレビューならびに承認を行っておりません(しかし、明らかな誤りや適切ではない表現がある場合に限る、執筆者に対して指摘を行っております)。

発行者は、本レポートを発行するための企画提案およびインフラストラクチャーの提供に関して対価を直接的または間接的に対象企業より得ている場合があります。

執筆者となる外部の提携会社及びアナリストは、本レポートを作成する以外にも対象会社より直接的または間接的に対価を得ている場合があります。また、執筆者となる外部の提携会社及びアナリストは対象会社の有価証券に対して何らかの取引を行っている可能性があるいは将来行う可能性があります。

本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、有価証券取引及びその他の取引の勧誘を目的とするものではありません。有価証券およびその他の取引に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任で行ってください。

本レポートの作成に当たり、執筆者は対象企業への取材等を通じて情報提供を受けておりますが、当レポートに記載された仮説や見解は当該企業によるものではなく、執筆者による分析・評価によるものです。

本レポートは、執筆者が信頼できると判断した情報に基づき記載されたものですが、その正確性、完全性または適時性を保証するものではありません。本レポートに記載された見解や予測は、本レポート発行時における執筆者の判断であり、予告無しに変更されることがあります。

本レポートに記載された情報もしくは分析に、投資家が依拠した結果として被る可能性のある直接的、間接的、付随的もしくは特別な損害に対して、発行者ならびに執筆者が何ら責任を負うものではありません。

本レポートの著作権は、原則として発行者に帰属します。本レポートにおいて提供される情報に関して、発行者の承諾を得ずに、当該情報の複製、販売、表示、配布、公表、修正、頒布または営利目的での利用を行うことは法律で禁じられております。



Strategy Advisors

〒104-0061 東京都中央区銀座一丁目 27 番 8 号セントラルビル 703 号